

平成29年度 決算数値

町の一般会計と特別会計の決算の概要を公表します。これは、町の歳入・歳出決算の状況をより早く町民の皆さんにお知らせし、理解していただくために行っています。

< 一般会計 >

(歳入)決算額 81億1,419万7千円 …前年度より13億643万4千円(19.2%)多くなっています。

(歳出)決算額 79億5,019万8千円 …前年度より14億1,467万4千円(21.6%)多くなっています。

歳入増加の主なものは、国庫支出金、県支出金及びふるさと応援寄附金となっています。

歳出増加の主なものは、基山中学校大規模改造事業等の普通建設事業費、ふるさと納税事業に伴う物件費及びふるさと応援寄附基金への積立金となっています。

一般会計決算

歳入

(単位:千円)

区 分	28年度 決算額	29年度 決算額	伸率 %
1 町 税	2,384,480	2,373,088	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	54,992	54,968	0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,461	4,525	83.9
4 配 当 割 交 付 金	4,864	6,997	43.9
5 株式等譲渡所得割交付金	3,184	7,082	122.4
6 地方消費税交付金	298,841	310,333	3.8
7 自動車取得税交付金	9,424	13,163	39.7
8 地方特例交付金	7,739	8,591	11.0
9 地 方 交 付 税	1,088,003	1,103,456	1.4
10 交通安全対策特別交付金	3,359	3,286	△ 2.2
11 分担金及び負担金	92,581	97,229	5.0
12 使用料及び手数料	92,782	94,291	1.6
13 国 庫 支 出 金	745,875	957,115	28.3
14 県 支 出 金	365,835	468,700	28.1
15 財 産 収 入	38,418	10,927	△ 71.6
16 寄 附 金	576,042	1,115,179	93.6
17 繰 入 金	285,299	325,285	14.0
18 繰 越 金	212,822	272,239	27.9
19 諸 収 入	126,784	117,636	△ 7.2
20 町 債	413,978	770,107	86.0
歳 入 合 計	6,807,763	8,114,197	19.2

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	28年度 決算額	29年度 決算額	伸率 %
1 人 件 費	1,185,996	1,215,475	2.5
2 扶 助 費	932,963	988,300	5.9
3 公 債 費	714,175	583,377	△ 18.3
4 物 件 費	1,148,574	1,650,982	43.7
5 維 持 補 修 費	70,064	63,564	△ 9.3
6 補 助 費 等	912,979	905,389	△ 0.8
7 積 立 金	380,216	514,434	35.3
8 投資及び出資金・貸付金	31,705	30,631	△ 3.4
9 繰 出 金	554,705	555,844	0.2
10 投 資 的 経 費	604,147	1,442,202	138.7
(1) 普通建設事業	595,526	1,438,326	141.5
補助事業	390,686	970,493	148.4
単 独 事 業	204,840	467,833	128.4
(2) 災害復旧事業	8,621	3,876	△ 55.0
歳 出 合 計	6,535,524	7,950,198	21.6

☆ 平成29年度歳入決算合計額から歳出決算合計額を差し引いた163,999千円が平成30年度への繰越金となります。

特別会計決算

(単位:千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	28年度 決 算 額	29年度 決 算 額	伸率 %	28年度 決 算 額	29年度 決 算 額	伸率 %
国民健康保険特別会計	2,404,661	2,337,997	△ 2.8	2,326,920	2,194,123	△ 5.7
後期高齢者医療特別会計	212,374	220,363	3.8	212,351	216,008	1.7

各種財政指数等

項 目	平成28年度	平成29年度	比 較
財政力指数	0.69	0.69	0.00
経常収支比率	91.5%	93.0%	1.5%
人口1人当たり個人町民税	46千円	45千円	▲1千円
人口1人当たり基金現在高	124千円	135千円	11千円
人口1人当たり地方債現在高	344千円	357千円	13千円

財政指数等
用語解説

◎財政力指数
地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。財政力指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

◎経常収支比率
測定する比率の弾力性を測定する指標として使用されています。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力性があることになりません。